



資料

# 第 2 回 豊岡市公営企業審議会

豊岡市上下水道部  
2021年4月26日

## 審議会委員名簿（2021.4.26現在）

（敬称略）

職名	氏名	所属	区分
会長	山口隆英	兵庫県立大学国際商経学部長	学識経験者
副会長	坂本昇造	豊岡商工会議所副会頭	市民
委員	井垣真紀	—	市民
委員	作花尚久	税理士	市民
委員	都築洋一郎	兵庫県立大学国際商経学部准教授	学識経験者
委員	長坂和枝	豊岡市消費者団体連絡協議会	市民
委員	長田徹	税理士	市民
委員	勾田勝久	公益事業者（豊岡エネルギー(株)代表取締役社長）	市民
委員	宮下えりか	—	市民
委員	米田英昭	豊岡市区長連合会会長	市民

任期：2020.6.1～2022.5.31



1	上下水道事業会計のしくみ	…	3
2	料金等の算定方式	…	15
3	豊岡市の水道料金・ 下水道使用料の現状	…	19
4	収支見通し（水道事業）	…	28
5	収支見通し（下水道事業）	…	36
6	今後の予定	…	41



# 1 上下水道事業会計のしくみ

# 上下水道事業会計のしくみ

## ■企業会計方式

水道事業・下水道事業の会計は、地方公営企業法に基づく企業会計方式（発生主義、複式簿記）によっている。

### ※地方公営企業法

地方公共団体が経営する地方公営企業が、常に企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するために制定された法律

## ■損益取引（収益的収支）と資本取引（資本的収支）

企業会計では歳入及び歳出を、①当年度の損益取引に基づくものと、②いわゆる投下資本の増減に関する取引とに区分して企業の期間損益計算を明らかにすることとされている。

このため、予算も「収益的収支」と「資本的収支」の2本立てとなっている。

# 上下水道事業会計のしくみ

## ■ 地方公営企業の経営原則

地方公営企業は、

- ① 企業の経済性の発揮 と
- ② 公共の福祉の増進 を経営の基本原則としている。

○ 地方公営企業法

(経営の基本原則)

第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

## ■ 独立採算の原則

経営に要する経費は、**経営に伴う収入（料金）をもって充てなければならない**とされている。

# 上下水道事業会計のしくみ

## ■独立採算の原則

### ○地方財政法

(公営企業の経営)

第6条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第5条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。

# 上下水道事業会計のしくみ

## ■独立採算の原則

### ○地方公営企業法

(経費の負担の原則)

第17条の2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

(1) その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費

(2) 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

## 上下水道事業会計のしくみ

### ■ 地方公営企業繰出金

- ① 性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（例：公共の消防のための消火栓に要する経費）
- ② 公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（例：へき地における医療の確保を図るために設置された病院に要する経費）

等については、負担金、出資、長期貸付等の方法により一般会計等が負担（公営企業へ繰出し）するものとされており、この経費負担のルールは、毎年度、総務省から各地方公共団体に通知されている基準をもとに、市としての繰出基準を定めている。

# 上下水道事業会計のしくみ

## ■水道事業への繰出金【2021年度当初予算：3億9,146万7千円】

### 1 総務省の基準に基づくもの

- ・ 消火栓等に要する経費
- ・ 上水道の出資に要する経費
- ・ 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費
- ・ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費

### 2 総務省の基準以外のもの（一般会計が当然に負担すべき経費）

- ・ 一般会計で実施すべき工事を水道事業会計で実施したことに伴う費用
- ・ 企業債元利償還金のうち地方交付税が措置されるもの（過疎対策事業費等）
- ・ 水道料金を政策的に減額した額

# 上下水道事業会計のしくみ

## ■ 下水道事業への繰出金【2021年度当初予算：25億3,763万2千円】

### 1 総務省の基準に基づくもの

- ・ 雨水処理に要する経費
- ・ 分流式下水道等に要する経費
- ・ 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費
- ・ 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費
- ・ 不明水の処理に要する経費
- ・ 高度処理に要する経費
- ・ 高資本費対策に要する経費
- ・ 広域化、共同化に要する経費
- ・ 下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費
- ・ 地方公営企業繰出金に係る共通経費
- ・ その他

### 2 総務省の基準以外のもの（一般会計が当然に負担すべき経費）

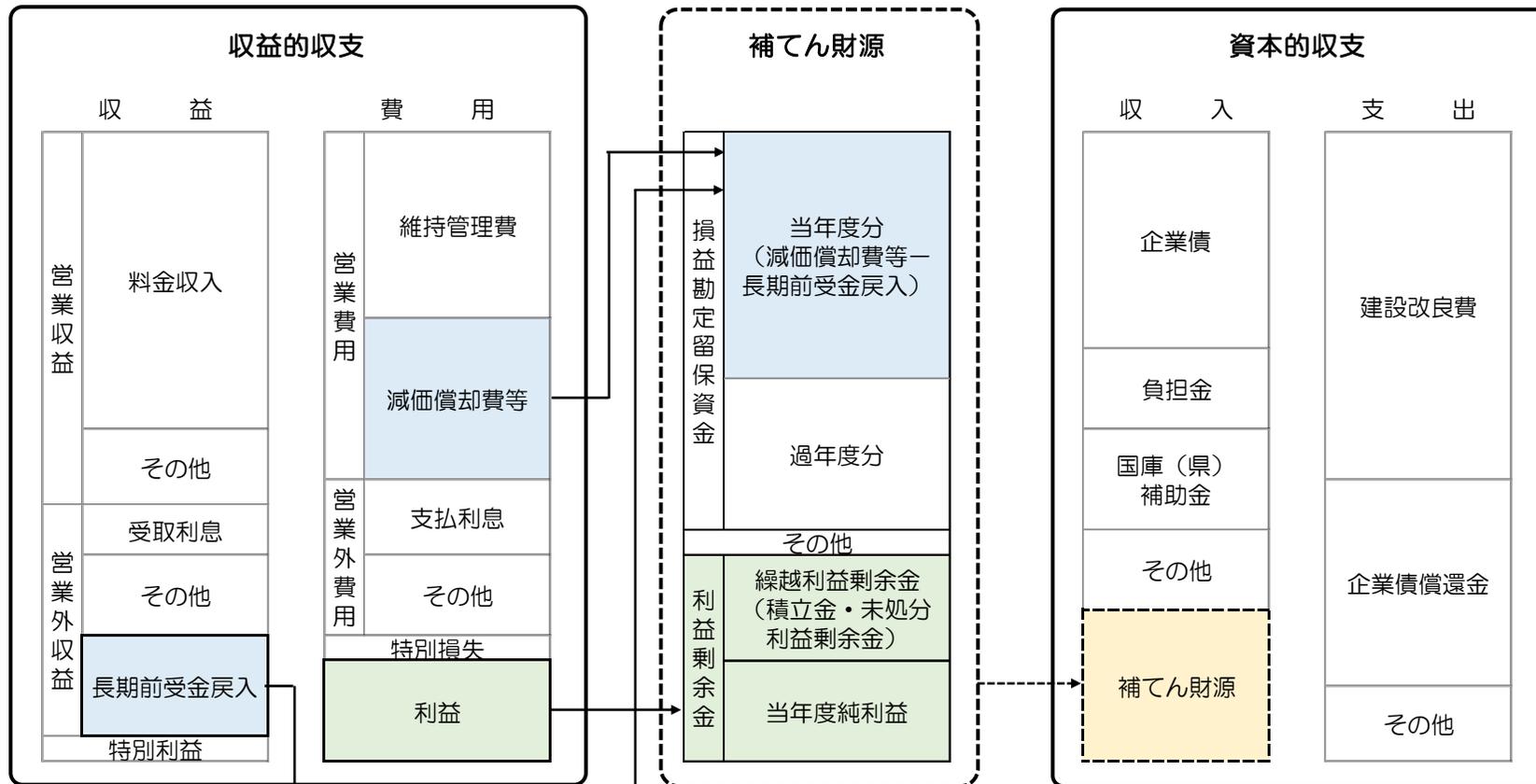
- ・ 企業債元利償還金のうち普通交付税措置額（コミュニティ・プラント）
- ・ 使用料の減免等に要する経費
- ・ 建設改良に要する経費

# 上下水道事業会計のしくみ

## ■補てん財源

資本的収支の不足額を補てんするための財源。

①収益的収支からの利益剰余金、②減価償却費などの現金の流出を伴わない支出により内部に留保された資金、などで構成される。



出典：公益社団法人日本水道協会「水道料金改定業務の手引き」

## 上下水道事業会計のしくみ

### ■減価償却費・資産減耗費（現金を伴わない支出）

#### ○減価償却費

固定資産の取得に要した経費を、その使用できる期間（耐用年数）にわたって配分した費用のこと。

配分の計算には、定率法、定額法、取替法がある。

#### ○資産減耗費（固定資産除却費）

老朽化により廃棄した施設等（資産）を帳簿から除却する際に、当該資産の未だ減価償却費として費用化されていない額を計上した費用のこと。

※撤去工事に係る費用（現金を伴う支出）もこの科目から支出される場合がある。

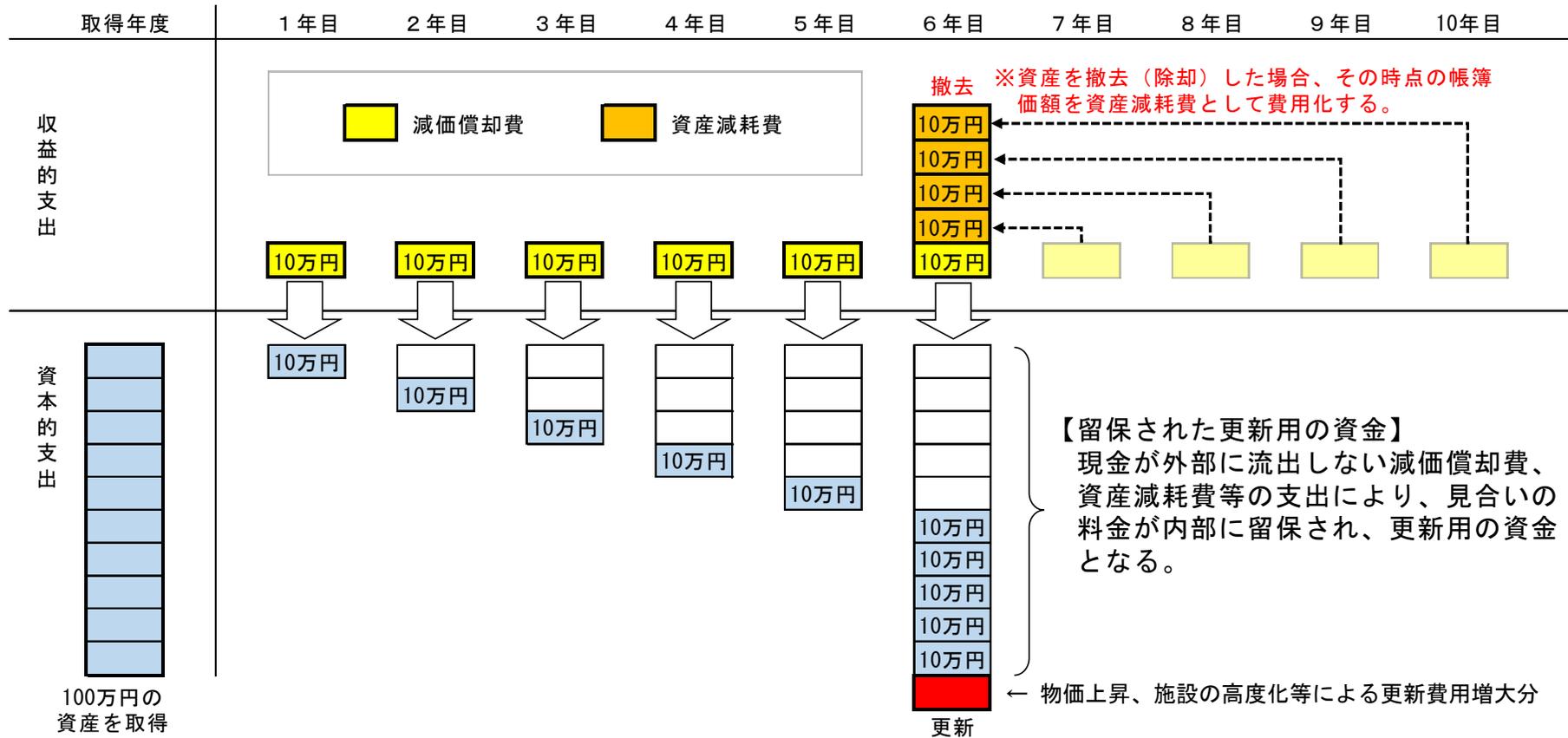
### ■長期前受金戻入（現金を伴わない収入）

固定資産を取得する際に、その経費に対する財源として収入した補助金や負担金等を、減価償却に応じて収益化した収入のこと。

# 上下水道事業会計のしくみ

## ■減価償却費と資産減耗費のイメージ

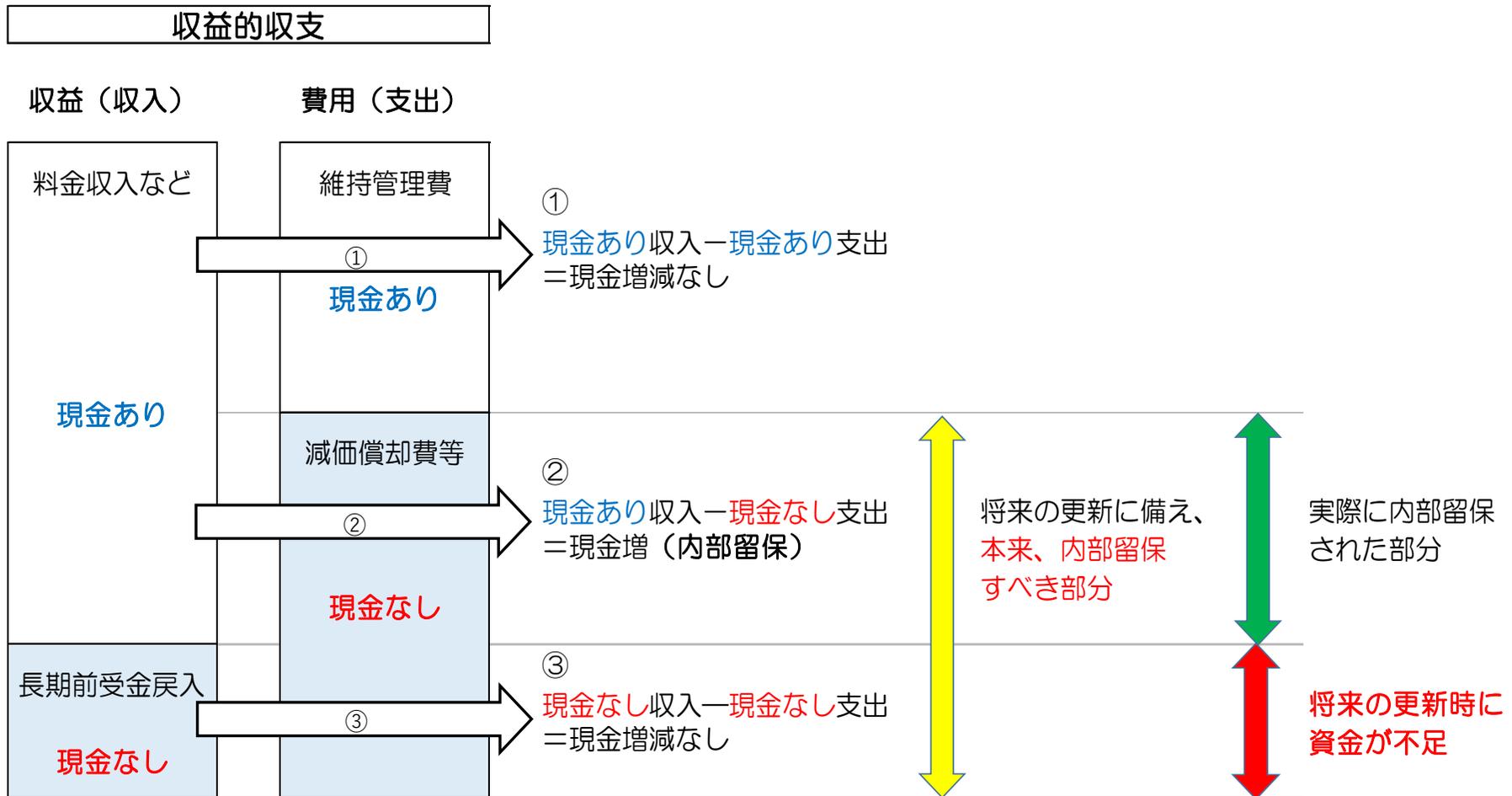
例) 110万円（税抜100万円）で法定耐用年数10年の資産を建設（取得）し、6年目に撤去（除却）・更新した場合



1年目から6年目までの減価償却費60万円と6年目の資産減耗費40万円の、計100万円（見合いの料金）が更新用の資金として内部に留保される。

# 上下水道事業会計のしくみ

## ■減価償却費と長期前受金戻入のイメージ





## 2 料金等の算定方式

## 料金等の算定方式

### ■ 総括原価方式（損益収支方式）

能率的な経営の下における「適正な原価」（経営に要する費用）に、「健全な運営を確保」するために必要となる費用（資産維持費）を加えた総括原価を算定し、総括原価と料金収入の総額が一致するように料金を設定する方式

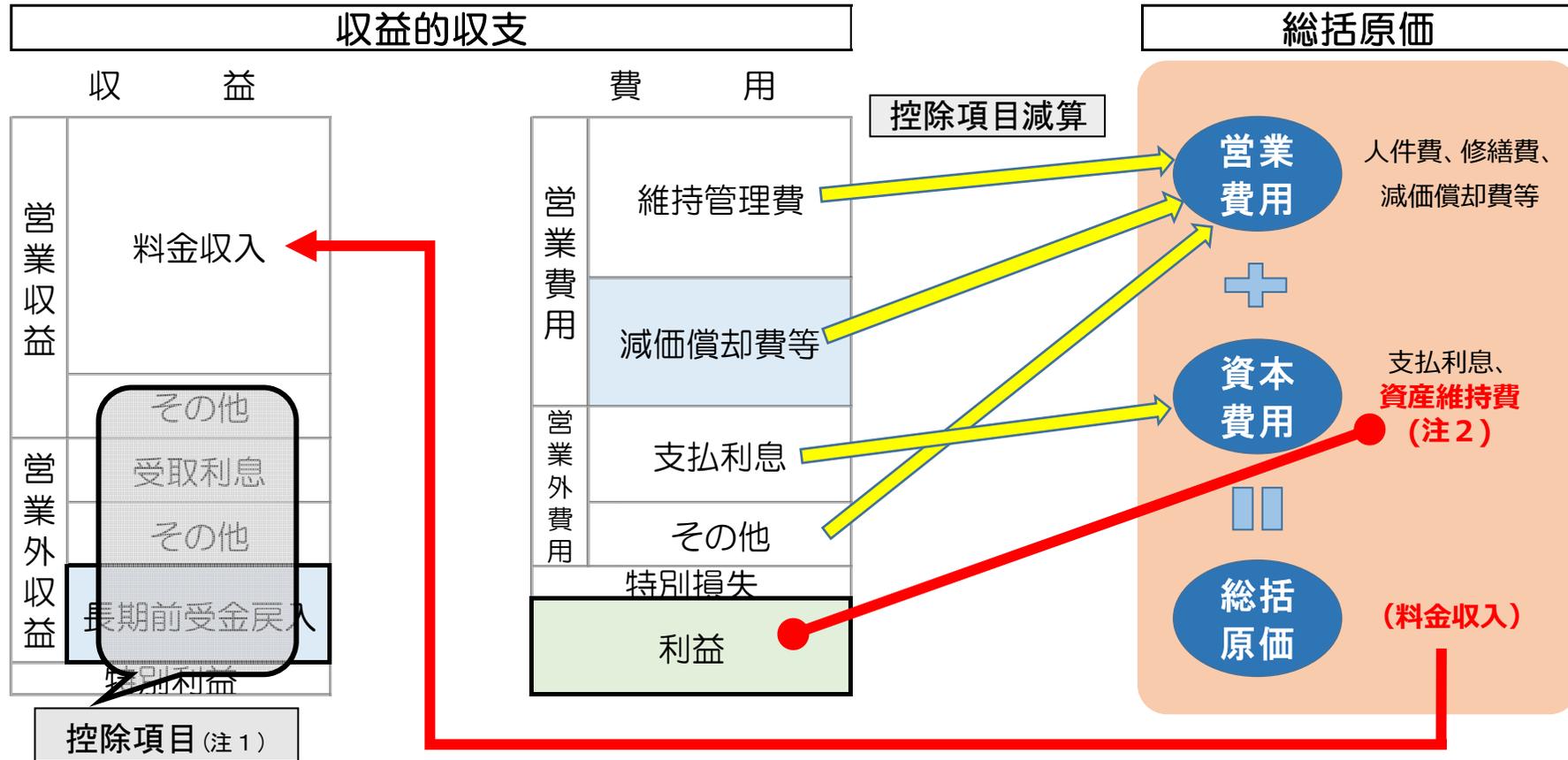


出典：公益社団法人日本水道協会「水道料金改定業務の手引き」

### ■ 資金収支（積み上げ）方式

料金算定期間において、現金収支を積み上げ、その収支の均衡を図るように算定する方式

# 料金等の算定方式（総括原価方式①）

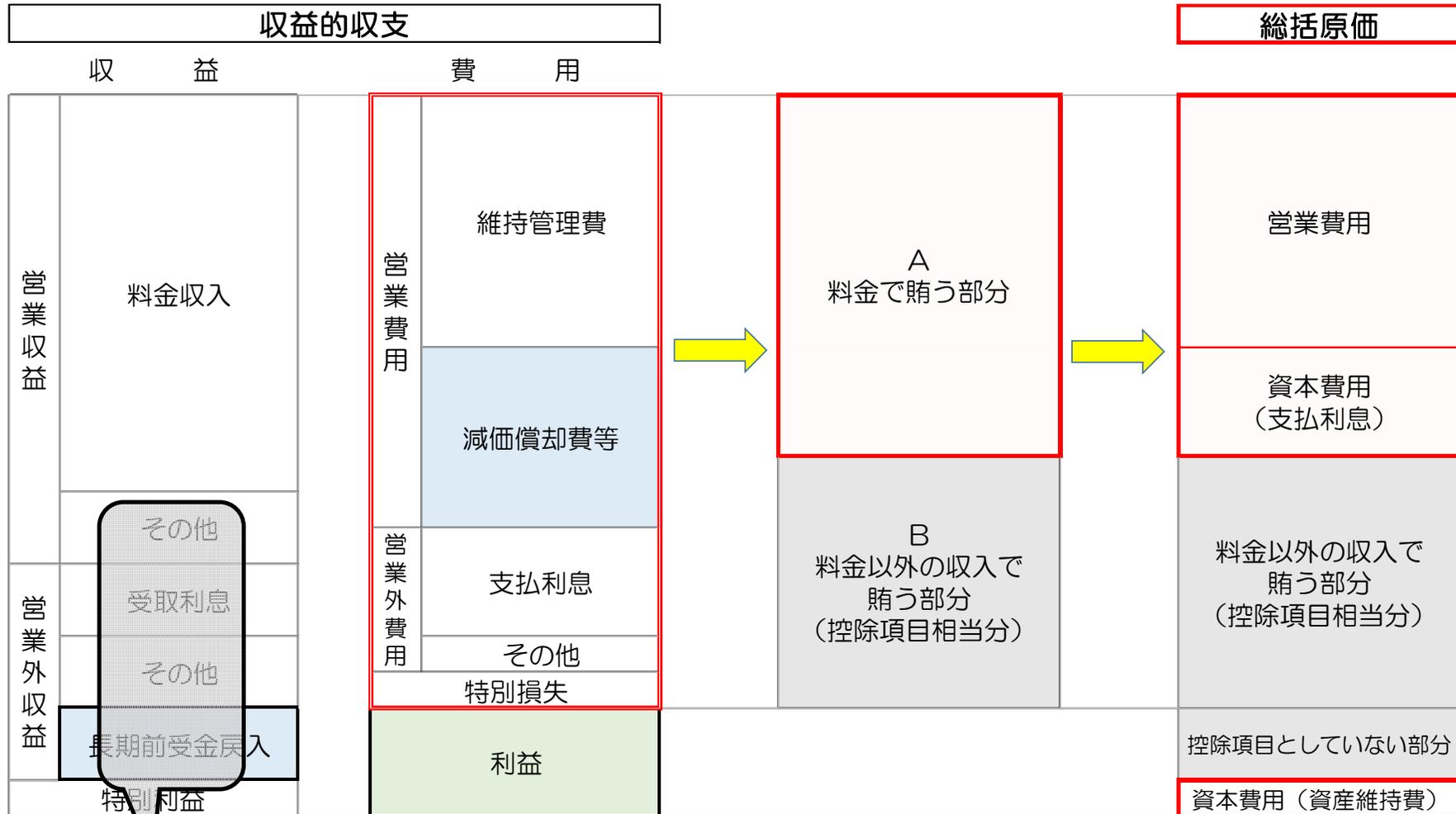


控除項目減算後の費用 + 資産維持費 = 総括原価 (料金収入)

(注1) 控除項目…料金収入以外の収入のうち、今後も恒常的に収入が見込めるものについて、原価となる費用から差し引くことにより、資金の二重回収を防ごうとするもの。

(注2) 資産維持費…給水サービス水準の維持向上及び施設実体の維持のために、事業内に再投資されるべき額。実際の費用ではなく、料金の原価計算上の原価項目であり、計算上は当年度純利益となる。

# 料金等の算定方式（総括原価方式②）



控除項目

費用を次の2つに分解

A 料金で賄う部分

B 料金以外の収入で収入で賄う部分（控除項目から算出）



### 3 豊岡市の水道料金・ 下水道使用料の現状

## 豊岡市の水道料金・下水道使用料 改定の状況

豊岡市の水道料金・下水道使用料は、算定期間を5年間とし、5年ごとに適正な水準を検討している。

水道料金は2011年度に改定率19.8%、下水道使用料は2016年度に改定率11.3%の値上げを行っている。

料金算定期間と過去の改定率

年度		2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
改定率	水道	19.8%					据置					新型 コロナ により 1年 先送り					
	下水道	据置					11.3%										

## 豊岡市の水道料金の体系

- ・口径別基本料金（基本水量なし）
- ・用途別従量料金
- ・一般用途は段階別の逦増型従量料金

（金額は税込）

基本料金（1月につき）		従量料金（1m <sup>3</sup> につき）				
メーターの口径	料金	区分	用途			
			一般	公衆浴場	豊岡中核工業団地	城崎町湯島財産区営浴場
13mm	704円	10m <sup>3</sup> までの分	66円	71.5円	77円	132円
20mm	1,408円	10m <sup>3</sup> を超え 20m <sup>3</sup> までの分	132円			
25mm	2,860円	20m <sup>3</sup> を超え 30m <sup>3</sup> までの分	137.5円			
40mm	10,010円	30m <sup>3</sup> を超え 50m <sup>3</sup> までの分	154円			
50mm	15,620円	50m <sup>3</sup> を超え 100m <sup>3</sup> までの分	214.5円			
75mm	40,700円	100m <sup>3</sup> を超える分	220円			
100mm	77,000円					
125mm以上	管理者が別に定める額					

## 豊岡市の下水道使用料の体系

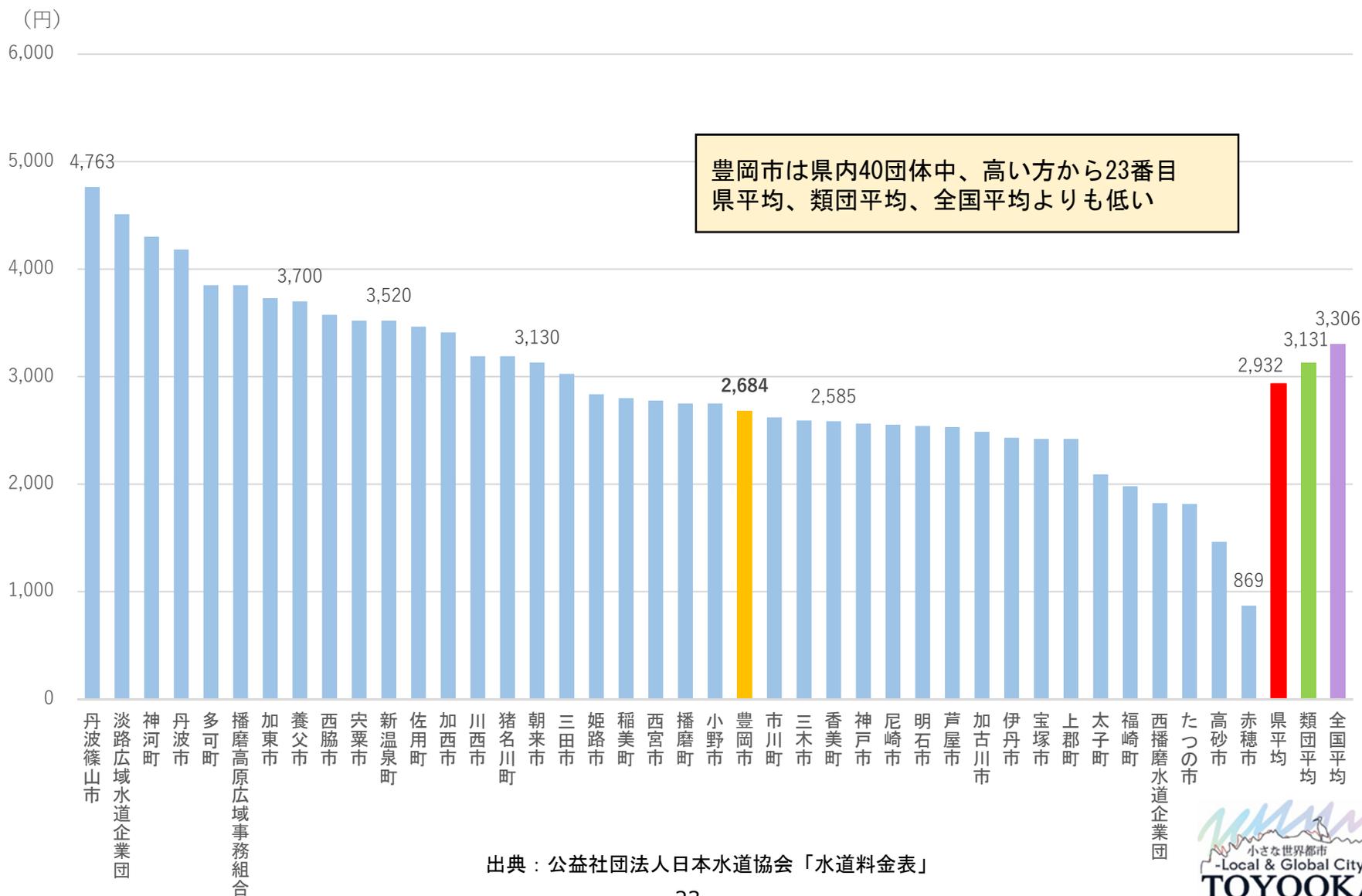
豊岡市下水道使用料の体系（一般）

- ・ 二部使用料制（基本使用料と従量使用料）※基本使用料に基本水量なし
- ・ 累進使用料制

（金額は税込）

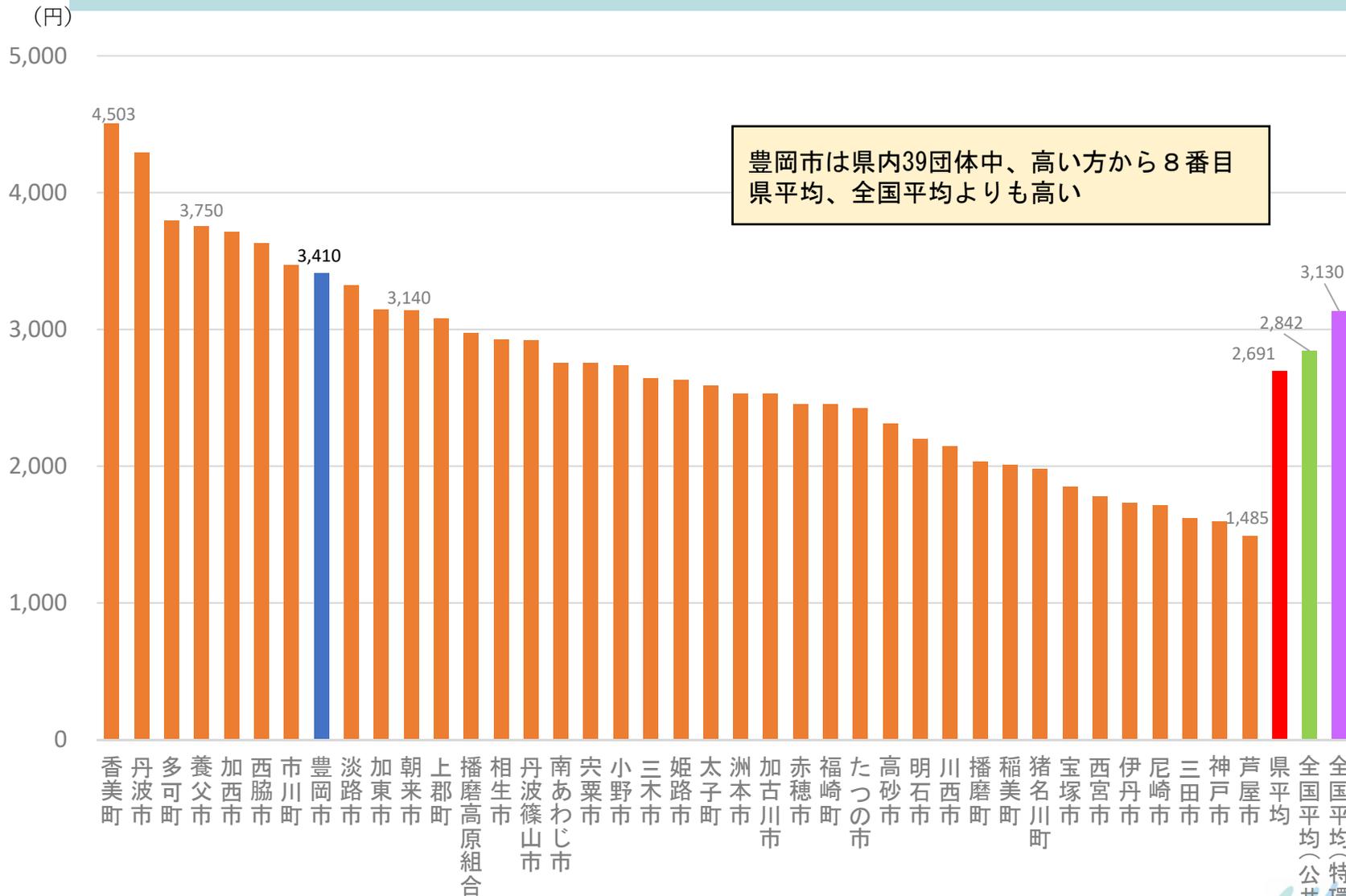
基本使用料（1月につき）		従量使用料（1m <sup>3</sup> につき）			
一般	公衆浴場	区分	一般	公衆浴場	城崎町湯島 財産区営浴場
660円	660円	10m <sup>3</sup> まで	88円	44円	183.7円
		10m <sup>3</sup> を超え30m <sup>3</sup> まで	187円		
		30m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> まで	214.5円		
		50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> まで	242円		
		100m <sup>3</sup> を超え500m <sup>3</sup> まで	269.5円		
		500m <sup>3</sup> を超える分	286円		

# 水道料金 県内比較（口径13mm・20m<sup>3</sup>使用、1か月あたり） 2020年4月1日時点 税込み



# 下水道使用料 県内比較 (20m<sup>3</sup>使用、1か月あたり)

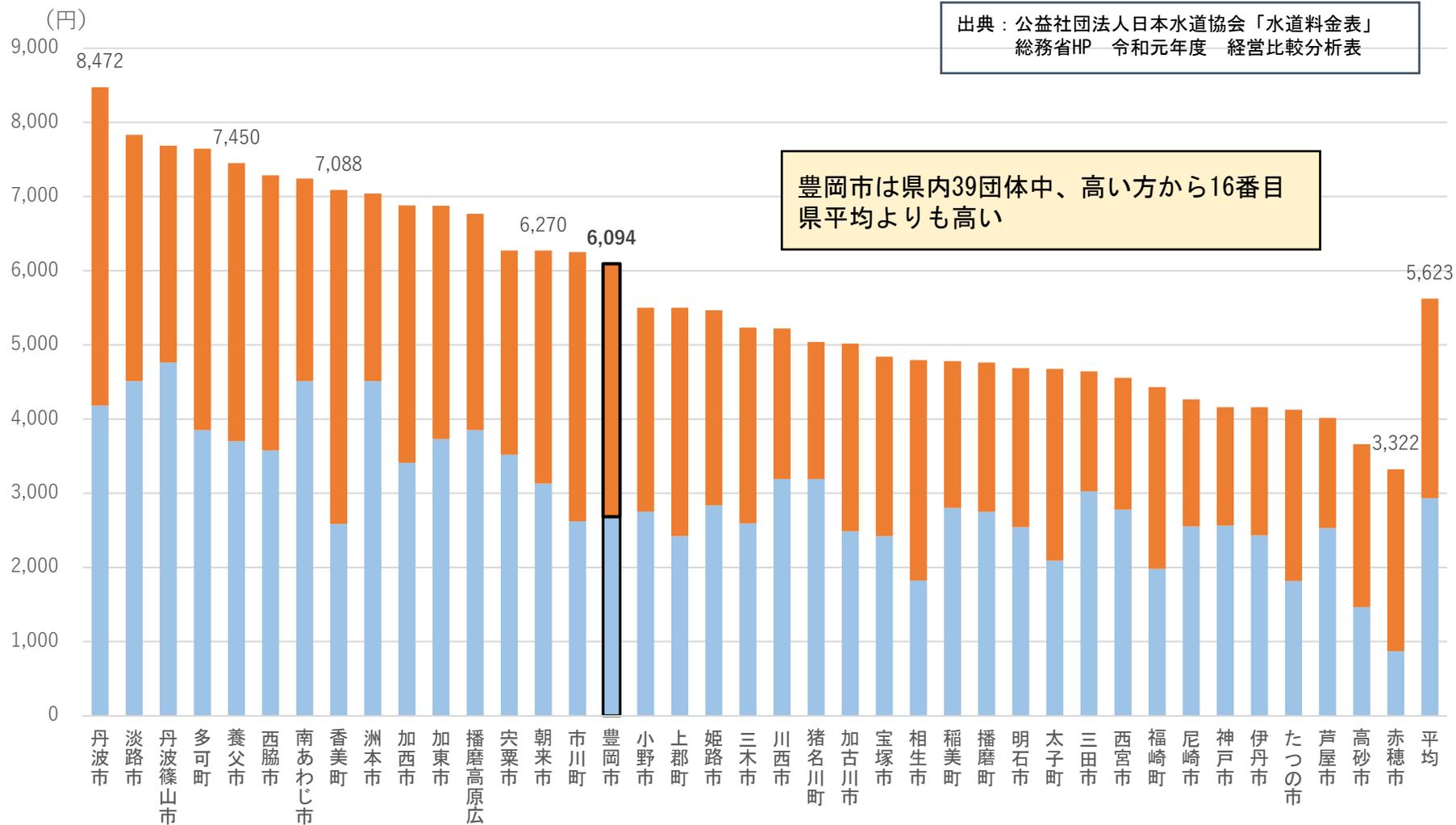
## 2020年4月1日時点 税込み



※神戸市・佐用町・新温泉町(旧浜坂町地域)は、人頭制(基本料金+人数割料金)の使用料のため、グラフには入れていない。

# 上下水道料金 県内比較（口径13mm・20m<sup>3</sup>使用、1か月あたり） 2020年4月1日時点 税込み

出典：公益社団法人日本水道協会「水道料金表」  
総務省HP 令和元年度 経営比較分析表



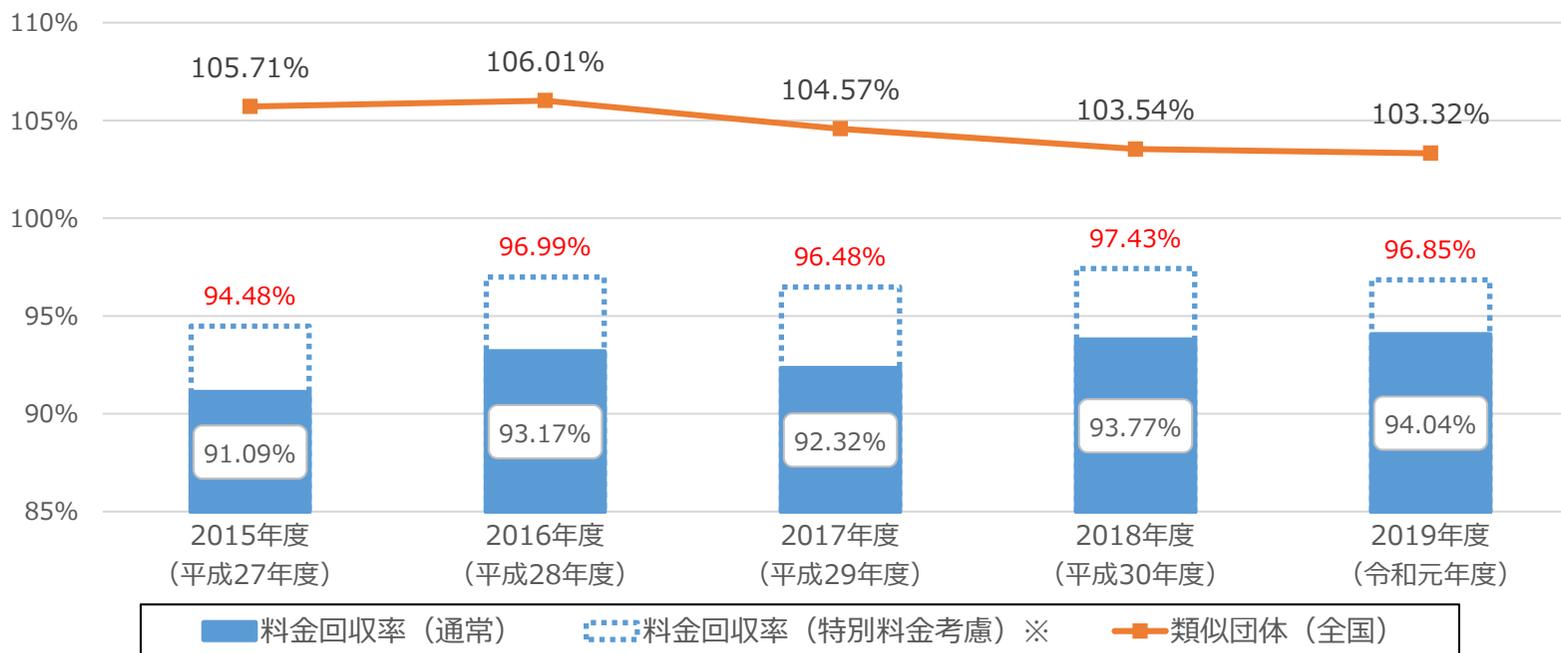
※神河町・佐用町・新温泉町を除く。

■ 水道料金 ■ 下水道使用料



## 水道料金 料金回収率の推移（2015～2019年度）

料金回収率は、供給単価と給水原価（水を作って配る費用）との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が料金以外の収入で賄われていることを意味する。料金回収率が著しく低い場合は、適正な料金収入の確保が求められる。

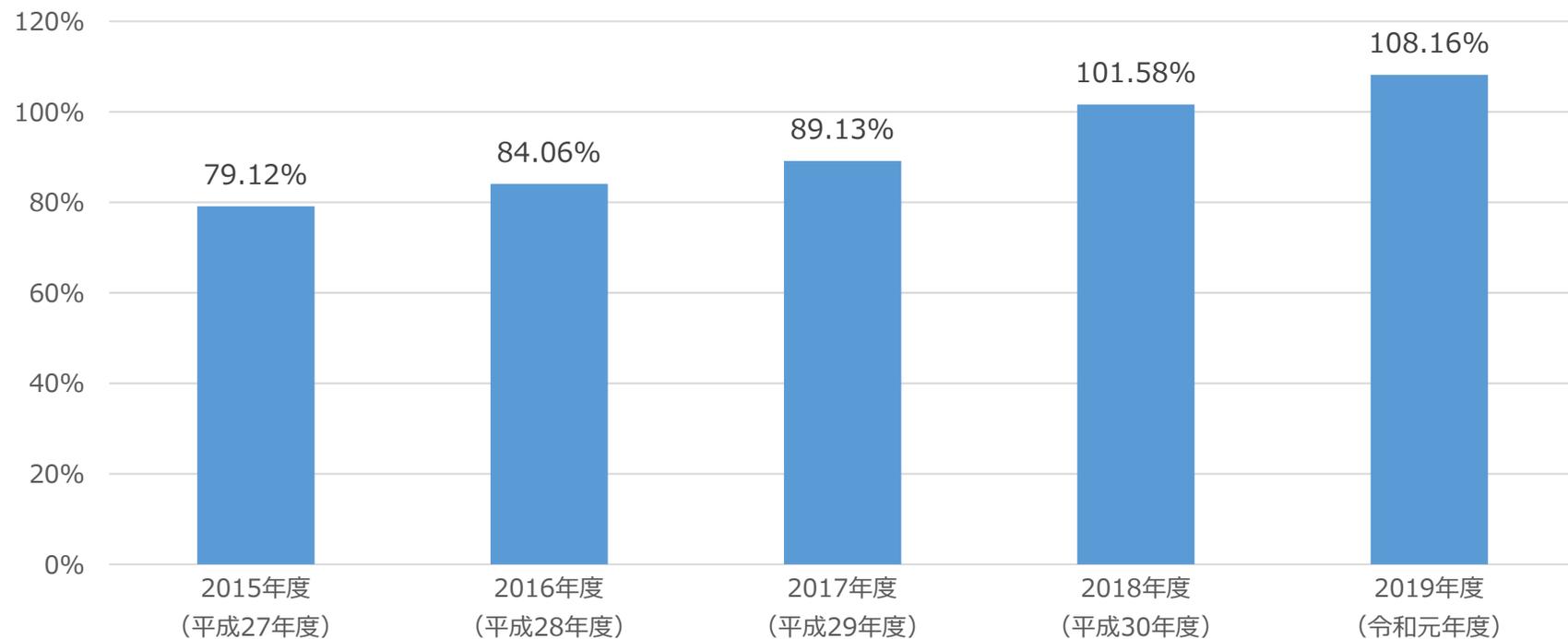


※いわゆる特別料金（公衆浴場、区営浴場、工業団地）が一般料金と同じ料金体系だったと仮定した場合の料金回収率

## 下水道使用料 経費回収率の推移（2015～2019年度）

経費回収率は、下水道使用料単価と汚水処理原価との関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保が必要とされる。

【コミュニティ・プラント除く6事業の合計】





## 4 収支見通し（水道事業）

## 将来予測の前提（上下水道共通）

### 1 人口（水道：給水人口、下水道：水洗化済人口）

- (1) 将来の人口は、豊岡市人口ビジョン（2015.10策定、2020.2更新）の政策目標推計をベースとする。 ※財政課「豊岡市長期財政見通し」と同じ
- (2) 豊岡市人口ビジョンでは5年ごとの人口が示されており、5年ごとの間は均等に推移（減少）するものとする。
- (3) 2021年度以降の給水人口・水洗化済人口は、将来推計人口と同じ比率で推移するものとする。

	2010	2015	2020	2025	2030	2035
豊岡市人口ビジョン	85,592	82,250	77,898	74,085	70,327	66,417
5年間の増減		△ 3,342	△ 4,352	△ 3,813	△ 3,758	△ 3,910
給水人口	88,355	84,302	79,422	75,529	71,683	67,702
5年間の増減		△ 4,053	△ 4,880	△ 3,893	△ 3,846	△ 3,981
水洗化済人口	78,200	77,552	75,692	71,982	68,330	64,536
5年間の増減		△ 648	△ 1,860	△ 3,710	△ 3,652	△ 3,794

※豊岡市人口ビジョン（2020年2月、2015年国勢調査反映版）の政策目標推計の数字を用いている。

※豊岡市人口ビジョンは国勢調査ベース、給水人口・水洗化済人口は住民基本台帳ベースのため、給水人口は豊岡市人口ビジョンの人数より多くなっている。

※政策目標推計の2010年、2015年は国勢調査の数値。



# 将来予測の前提（上下水道共通）

## 2 有収水量

### (1) 水道

ア 一般料金区分の有収水量は「給水人口の前年比×補正係数」で推移するものとし、2022年度以降の補正係数は直近の決算を含む過去5年間の平均値とする。

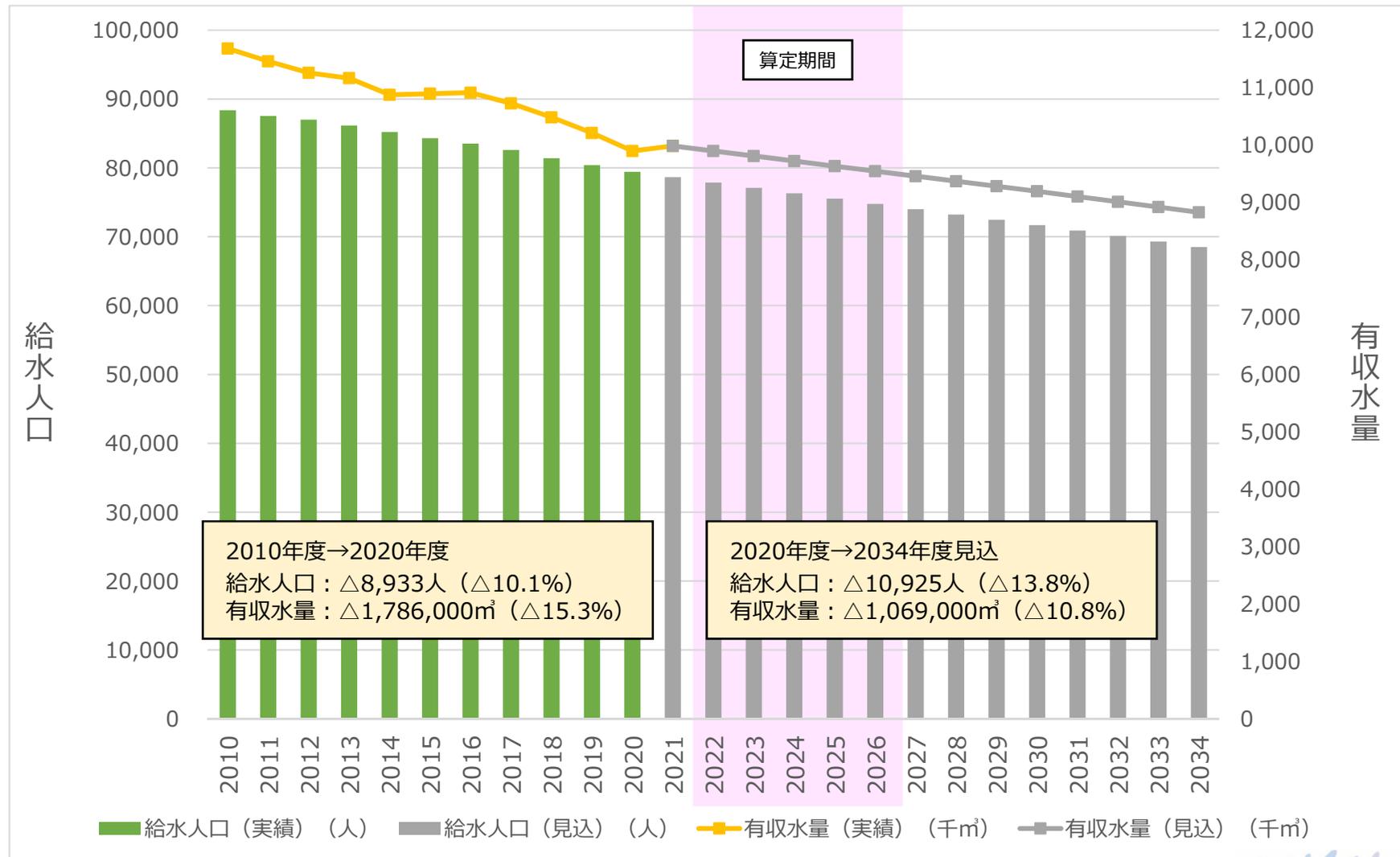
※ 補正係数 = 有収水量の前年比 ÷ 給水人口の前年比  
(給水人口の変動率と有収水量の変動率の差を表す係数)

イ 水道の特別料金区分の有収水量は、2022年度以降、2021年度と同値とする。

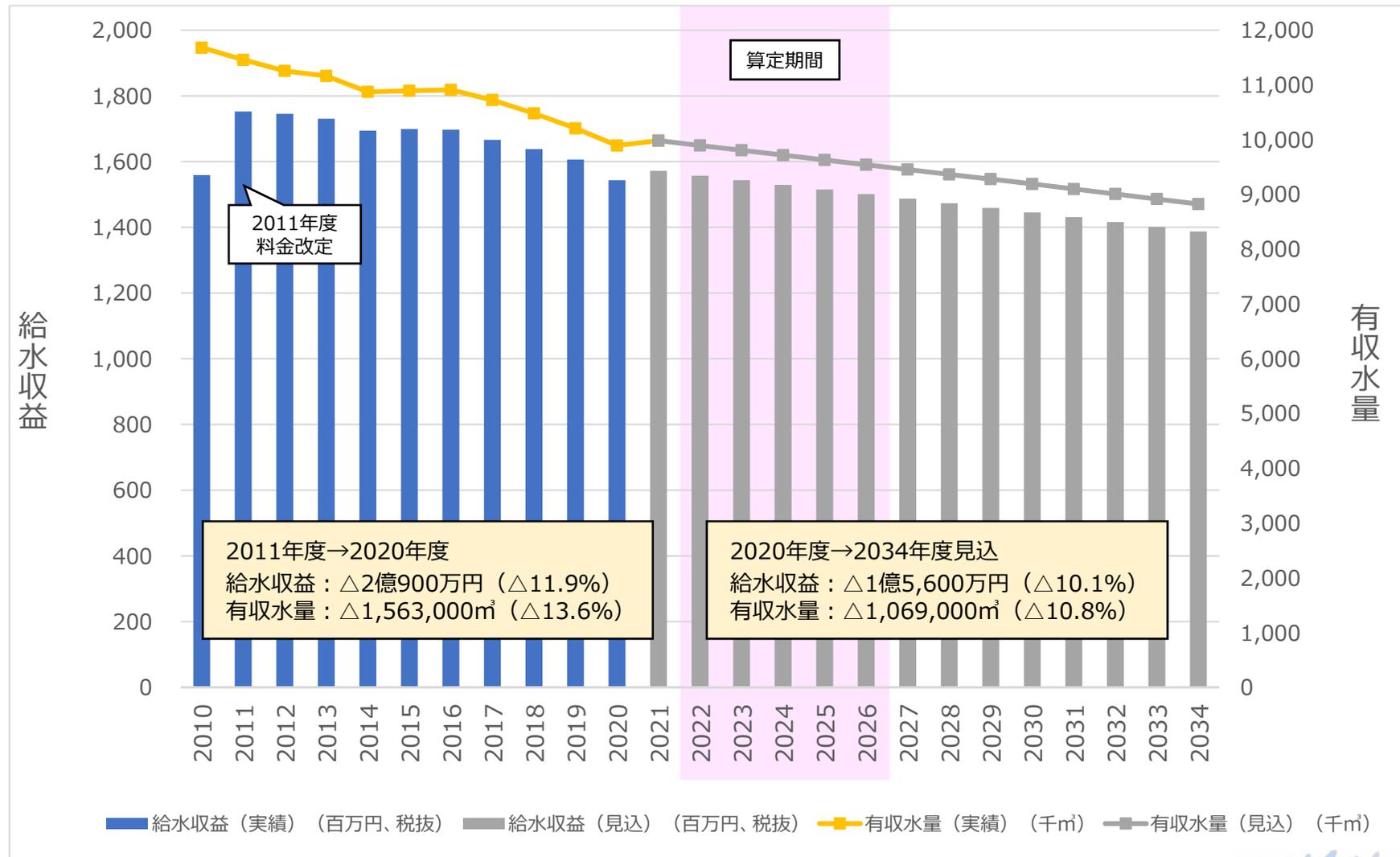
### (2) 下水道

有収水量は「水洗化済人口の前年比×補正係数」で推移するものとし、2022年度以降の補正係数は直近の決算を含む過去5年間の平均値とする。補正係数の考え方は水道と同じ。

# 給水人口と有収水量の推移と見込（2010～2034年度）



# 給水収益と有収水量の推移と見込（2010～2034年度）



# 水道事業会計 収支見通し (2021年4月版)

		H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	
		R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
		決算	決算見込															
収益的収支 (百万円、税抜)		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
収益的収支	項目/年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
	収入 (収益)	2,275	2,168	2,200	2,151	2,132	2,110	2,073	2,049	2,019	1,989	1,959	1,907	1,862	1,808	1,770	1,740	
	料金収入	1,606	1,543	1,572	1,557	1,543	1,529	1,515	1,501	1,487	1,473	1,459	1,445	1,431	1,416	1,401	1,387	
	一般会計繰入金等	273	255	255	243	239	233	219	213	203	192	179	147	125	91	77	70	
	長期前受金戻入	294	277	265	259	258	257	248	243	238	233	229	224	216	209	200	192	
	その他	102	93	109	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91
	支出 (費用)	2,014	1,974	1,994	1,967	2,052	2,194	1,954	1,935	1,869	1,870	1,846	1,842	1,831	1,871	1,818	1,888	
	維持管理費	614	613	678	671	767	907	672	636	666	635	625	637	623	674	623	705	
	うち非現金支出分	20	15	52	22	147	127	64	18	58	18	19	21	17	59	19	91	
	減価償却費	1,187	1,166	1,136	1,133	1,138	1,154	1,162	1,184	1,094	1,126	1,117	1,106	1,109	1,100	1,100	1,091	
支払利息	212	195	179	164	147	133	120	115	110	109	104	100	100	97	96	92		
単年度損益	261	194	207	183	80	△ 85	119	114	150	119	113	64	31	△ 63	△ 49	△ 149		
累積損益 (利益処分後)	1,432	1,366	1,572	1,755	1,835	1,750	1,605	1,271	870	608	337	18	0	△ 63	△ 112	△ 261		
資本的収支 (百万円、税込)	項目/年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
資本的収支	収入	378	393	1,244	742	1,138	555	837	472	513	330	377	469	360	421	351	1,014	
	企業債	283	296	1,051	427	671	500	771	427	475	298	348	448	339	401	331	994	
	一般会計繰入金等	90	92	141	193	267	55	52	45	38	32	29	21	21	20	20	20	
	国庫補助金	5	5	51	122	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出	1,387	1,417	2,417	2,153	2,853	2,105	2,664	1,956	2,065	1,677	1,732	1,838	1,566	1,663	1,521	2,852	
建設改良費	561	524	1,479	1,177	1,824	1,074	1,629	926	1,023	669	768	968	752	874	734	2,061		
企業債償還金	826	893	937	976	1,029	1,031	1,035	1,030	1,042	1,008	963	869	814	789	786	791		
収支過不足額	△ 1,009	△ 1,024	△ 1,173	△ 1,411	△ 1,715	△ 1,550	△ 1,827	△ 1,484	△ 1,551	△ 1,347	△ 1,354	△ 1,369	△ 1,207	△ 1,242	△ 1,170	△ 1,838		
補てん財源	使用額	1,009	1,024	1,173	1,411	1,715	1,550	1,827	1,484	1,551	1,347	1,354	1,369	1,022	960	931	1,023	
	翌年度繰越額	3,239	3,350	3,427	3,183	2,714	2,194	1,605	1,272	870	608	337	18	△ 185	△ 466	△ 704	△ 1,520	
企業債残高		11,593	10,996	11,110	10,561	10,203	9,672	9,408	8,805	8,238	7,528	6,913	6,492	6,017	5,629	5,173	5,376	
現金預金残高		3,158	3,210	3,488	3,189	2,954	2,227	1,760	1,230	863	508	265	4	△ 257	△ 499	△ 775	△ 1,212	

※端数処理のため、合計額が一致しない場合がある。

# 総括原価方式から見た現状

総括原価の計算例（2019年度決算値から）

（単位：百万円）

収益的収支				総括原価								
収 益		費 用										
営業収益	料金収入	1,606	維持管理費	577	料金で 賄う部分	1,630	営業費用	1,460				
			減価償却等	1,187 20					料金以外の収入 で賄う部分 (控除項目相当分)	384	資本費用(支払利息)	170
			減価償却費 資産減耗費									
営業外収益	その他	317	利益	261	料金以外の収入 で賄う部分 (控除項目相当分)	384	控除項目と していない部分	285				
	長期前受金 戻入	9 282					資本費用(資産維持費)	$\alpha$				
					その他 17 特別損失 1							
					その他 52							
					受取利息 4							
					特別利益 2 3							

収益計 2,275  
うち控除項目(赤字) 384  
長期前受金戻入 285

費用計 2,014  
利益 261

費用計2,014－控除項目384  
＝料金で賄う部分1,630

① 総括原価 (□部分)  $1,630 + \alpha$   
＝営業費用1,460  
＋資本費用(支払利息170+資産維持費 $\alpha$ )

② 料金収入 1,606  
②－① 差引不足額  $24 + \alpha$

# 水道事業会計 収支見通し（2021年4月版）

## 1 収益的収入

- (1) 給水収益は「前年度給水収益×有収水量の前年比」で推移するものとする。
- (2) その他の収入は補助金等を除き、2022年度以降、原則として2021年度と同額とする。

## 2 収益的支出

主に維持管理費にあたる科目は、原則として前年度か直近5年間の平均のいずれか大きい額とする。

## 3 資本的収入

- (1) 2022年度以降、起債発行額は建設改良費自己負担分の50%とし、借入方式は元金均等方式、償還は1年据置の15年償還とする（2018.5策定 経営戦略に同じ）。
- (2) 起債借入利率は、2021年度は0.04%、2022年度以降は内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」に基づくが、0.4%未満となる年度は0.4%とする。

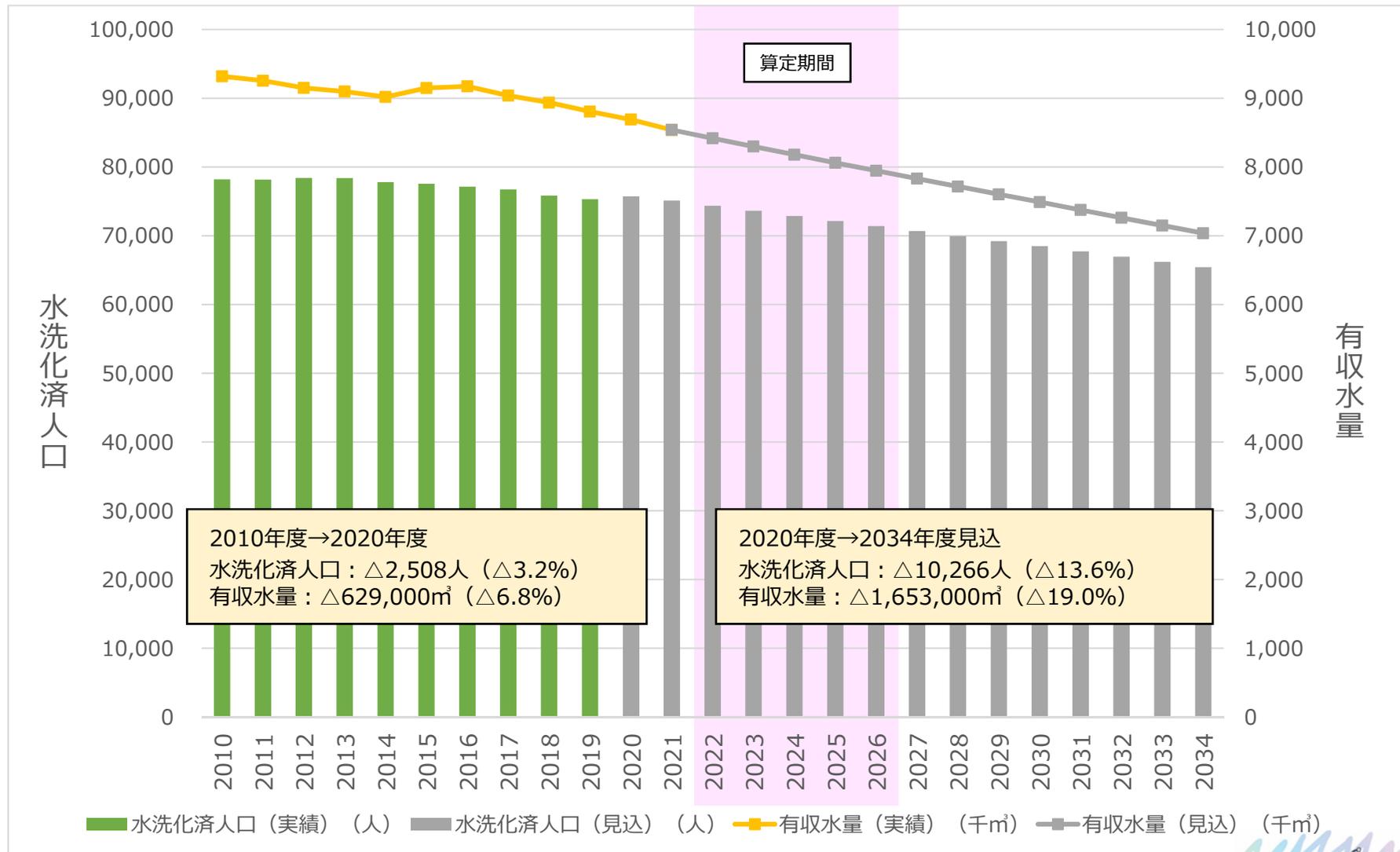
## 4 資本的支出

- (1) 2022～2039年度の建設改良費は、原則として水道施設整備計画（2021.2月版）とし、2034年度以降の老朽管更新、機械及び装置は、アセットマネジメント（2015.3）を用い、耐用年数の1.5倍経過したものを同規模の施設を更新することとする。
- (2) 入札落札率は90%とする（2018.5策定 経営戦略に同じ）。

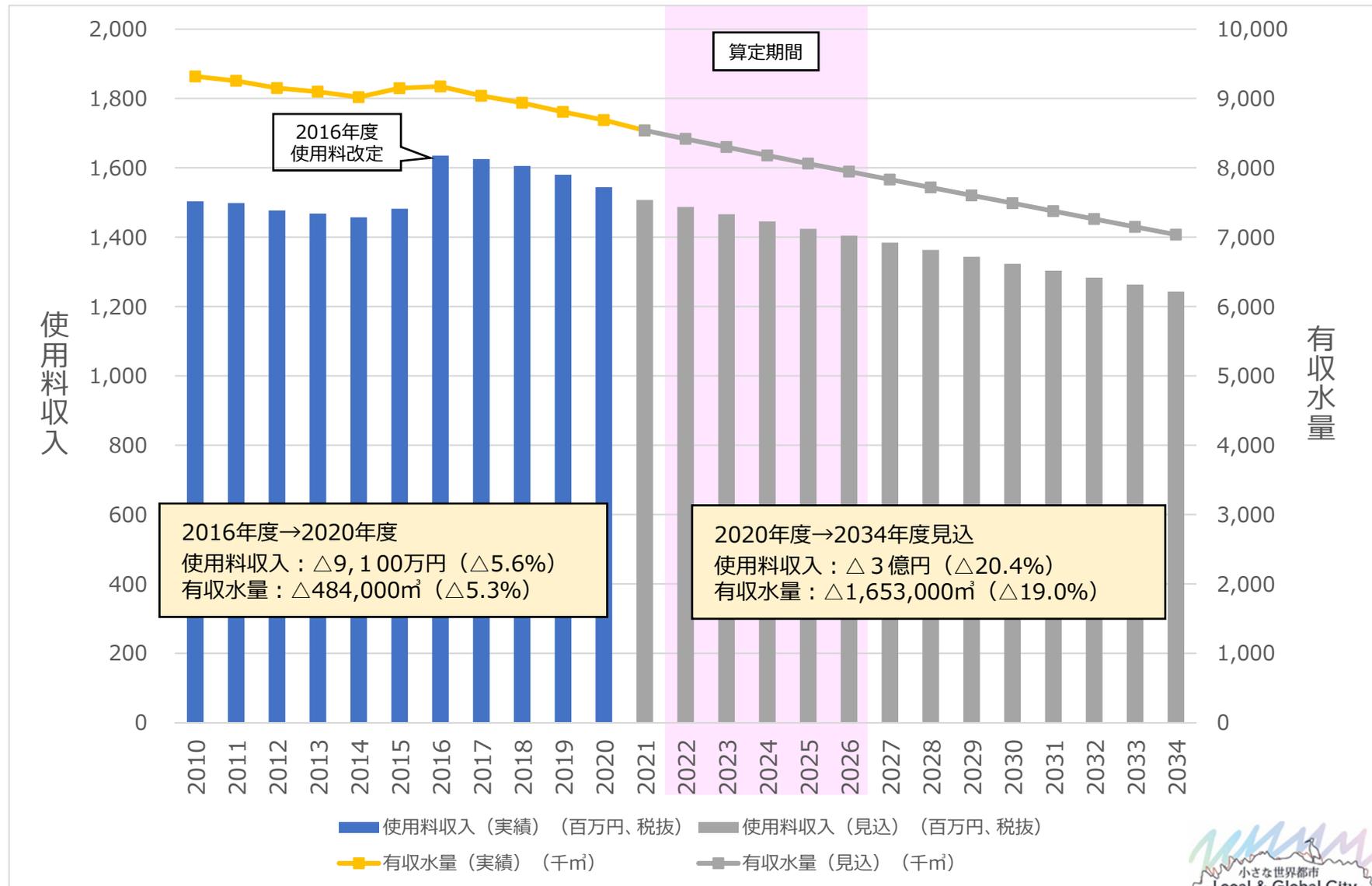


## 5 収支見通し（下水道事業）

# 水洗化済人口と有収水量の推移と見込（2010～2034年度）



# 使用料収入と有収水量の推移と見込（2010～2034年度）



# 下水道事業会計 収支見通し (2021年4月版)

		H31 R01	H32 R02	H33 R03	H34 R04	H35 R05	H36 R06	H37 R07	H38 R08	H39 R09	H40 R10	H41 R11	H42 R12	H43 R13	H44 R14	H45 R15	H46 R16
収益の収支 (百万円、 <b>税抜</b> )		決算	決算見込														
項目 / 年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
収益の収支	収入 (収益)	5,688	5,577	5,442	5,462	5,438	5,444	5,412	5,411	5,216	5,158	5,162	4,818	4,623	4,328	4,118	4,039
	下水道使用料	1,580	1,544	1,507	1,487	1,466	1,445	1,424	1,404	1,384	1,363	1,343	1,323	1,303	1,283	1,263	1,243
	一般会計繰入金等	2,656	2,595	2,515	2,554	2,552	2,602	2,626	2,642	2,486	2,422	2,420	2,063	1,858	1,545	1,313	1,215
	長期前受金戻入	1,423	1,414	1,396	1,397	1,396	1,373	1,338	1,341	1,323	1,348	1,375	1,407	1,439	1,476	1,519	1,558
	その他	31	23	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
	支出 (費用)	4,981	4,841	4,826	4,808	4,743	4,624	4,462	4,419	4,421	4,472	4,536	4,597	4,676	4,751	4,864	4,951
	維持管理費等	1,026	988	1,061	1,050	1,060	1,027	960	950	960	950	960	950	960	950	960	950
	うち、非現金支出分	35	62	54	70	70	70	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	減価償却費	3,231	3,198	3,170	3,225	3,210	3,180	3,138	3,139	3,146	3,208	3,262	3,332	3,399	3,476	3,563	3,643
	支払利息	723	655	596	534	473	417	364	330	316	314	314	315	318	325	341	358
	単年度損益	708	736	616	654	695	820	950	992	795	685	626	221	△ 53	△ 423	△ 746	△ 912
累積損益 (利益処分後)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	679	1,305	1,526	1,473	1,050	305	△ 607	

資本的収支 (百万円、 <b>税込</b> )		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
資本的収支	収入	3,042	3,646	4,899	3,487	3,689	3,506	3,523	3,214	3,225	2,819	2,758	2,337	2,321	2,571	2,495	2,314	
	企業債	2,150	2,519	3,112	2,396	2,458	2,328	2,327	2,079	1,978	1,638	1,492	1,184	1,170	1,288	1,247	1,153	
	一般会計繰入金等	0	1	23	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫補助金	876	1,115	1,763	1,087	1,230	1,177	1,195	1,134	1,246	1,180	1,265	1,152	1,151	1,282	1,247	1,160	
	その他	15	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	支出	5,307	5,947	7,243	5,886	6,165	6,068	6,131	5,899	5,997	5,997	5,670	5,643	5,021	4,710	4,549	4,195	3,841
	建設改良費	1,817	2,379	3,588	2,190	2,457	2,341	2,362	2,257	2,482	2,349	2,519	2,308	2,315	2,553	2,484	2,310	
	企業債償還金	3,490	3,568	3,655	3,696	3,708	3,727	3,769	3,642	3,515	3,321	3,124	2,713	2,395	1,996	1,711	1,531	
	収支過不足額	△ 2,265	△ 2,300	△ 2,344	△ 2,399	△ 2,476	△ 2,562	△ 2,608	△ 2,685	△ 2,772	△ 2,850	△ 2,885	△ 2,684	△ 2,388	△ 1,978	△ 1,700	△ 1,527	
	補てん財源	2,265	2,300	2,344	2,399	2,476	2,562	2,608	2,685	2,772	2,850	2,885	2,684	2,388	1,978	1,700	1,527	
	使用額	2,265	2,300	2,344	2,399	2,476	2,562	2,608	2,685	2,772	2,850	2,885	2,684	2,388	1,978	1,700	1,527	
翌年度繰越額	939	1,330	1,589	1,837	2,047	2,284	2,538	2,752	2,715	2,522	2,271	1,843	1,473	1,194	911	668		
企業債残高	44,829	43,796	43,267	41,979	40,739	39,348	37,913	36,355	34,821	33,142	31,512	29,985	28,760	28,053	27,589	27,210		
現金預金残高	2,020	2,624	2,873	3,363	3,648	3,678	3,948	4,134	4,271	4,003	3,805	3,310	2,959	2,786	2,481	2,177		

※端数処理のため、各計の額が異なる場合がある。



# 下水道事業会計 収支見通し（2021年4月版）

## 1 収益的収入

- (1) 使用料収益は「前年度使用料収益（セグメントごと）×有収水量の前年比」で推移するものとする。
- (2) その他の収入は、負担金・補助金等を除き、2022年度以降、原則として2021年度と同額とする。

## 2 収益的支出

主に維持管理費にあたる科目は、2020年度の決算見込み値を参考に、2021年の予算値に補正係数を掛けて算出。処理区の統廃合事業による効果額も反映する。

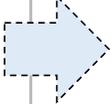
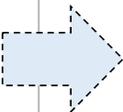
## 3 資本的収入

- (1) 2022年度以降の起債発行額は、建設改良費から国庫補助金を除いた額とし、借入方式は元金均等方式、償還期間は5年据置の40年償還とする。
- (2) 起債借入利率は、2021年度は0.04%、2022年度以降は内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」に基づくが、0.4%未満となる年度は0.4%とする。

## 4 資本的支出

2022年度以降の建設改良費は、公共下水道事業計画（処理区の統廃合）及びストックマネジメント計画（長寿命化計画）の最新数値とする。

## 6 今後の予定

時期 内容	2021（令和3）年度												2022 （令和4） 年度
	4月 26日	5月 31日	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～
公営企業 審議会	第2回 （諮問）	第3回	第4回	第5回	第6回 + α （答申）								新料金適用
市議会						説明			料金改定案議決				
市民							説明会				周知		